



福井大学高等教育推進センター

Newsletter No.01

福井大学高等教育センター運営委員会 編集 2010/07/25

ニュースレター 発刊にあたって

福井大学長 福田 優

平成21年9月15日福井大学高等教育推進センターが難産の末開設された。学長の下、教育・学生担当副学長をセンター長として、入試企画部門、FD・教育企画部門、学生支援部門の3部門から成る。各学部・研究科及びアドミッションセンター、共通教育センター、留学生センター、保健管理センター等の関連センターと密接な連携をとり、大学教育に関して幅広い方策等の立案・提言を行う。その中で22年度以降、センターの各部門が取り組む主な重点項目として

- 1) 入試企画部門では中京、関西地区の受験動向を分析し、重点地域を設定して入試広報を行う。
- 2) FD・教育企画部門では、学士課程教育方針の共有化と教育実績の在り方、授業改善努力の支援策等全学FDにおける共通

課題の洗い出し、国際的通用性の確保、学修時間の確保、GPAの検討等、単位制度の実質化を図る。

- 3) 学生支援部門では、コミュニケーション能力、ビジネスマナー、キャリアデザイン等の教育に関する提言、学生が主体的に学べる学習環境の提言、及び学生の健康増進に関する提言を行う。

等を実現する。センターでは、これらの活動の実情を年4～5回のニュースレターとして積極的な広報を行う。今回はその第一号であり、福井大学高等教育推進センターの全容とその活動を全学構成員に周知し、本学の教育全般にわたる中心的ブレインとして更に充実したセンターに成長するためのコミュニケーションツールとして大きな力となることを心より期待したい。

内容

ニュースレター 発刊にあたって 福田 優 (1)
先を見据えて足元から 寺岡 英男 (2)
三部門の今年度の取り組み (3)
入試企画部門 大久保 貢 (4)
FD・教育企画部門 田村 信介 (5)
学生支援部門 上野 栄一 (6)

大学教育の質保障の展開を探る 西川 嗣雄 (7)
資料紹介 高等教育改革をめぐる研究/政策の動向 (7)
シリーズ大学論1 (10)
J.ハーバーマス「大学の理念 ―学習プロセス―」
高等教育推進センター活動日誌 (12)

先を見据えて足元から

高等教育推進センター長 寺岡 英男

昨秋、懸案の高等教育推進センターが設置されました。今年度は、第2期中期目標期間の1年目とも重なり、実質的な取り組みを進める最初の年だと思っています。その第2期の教育の目標・計画には、「高等教育推進センターと連携のもと」という表現が多くあるのですが、中期目標の策定の過程では、まだよくわからない高等教育推進センターとの連携など書きにくいという率直な意見も少なからず頂戴いたしました。これからセンターの中身をつくっていかうというところですから、当然のご意見でもあるわけですが、裏を返せば、それだけ高等教育推進センターの守備範囲としていられる領域は、教育の中期目標、つまりは「学士課程教育の再構築」と重なり、対応が否応なく求められていることを意味しているわけです。

私自身、数年前にこのセンターの設置が学内で話題に上った頃は、旧帝大系のような大きな規模の大学ならいざ知らず（言うまでもないことです）、現にそうした大学を中心に高等教育センターは作られたわけです）、独自の専任スタッフも付けられないのだから、どれほどの意味があるのかというような程度にみていました。ただ、国際的にもモチベーションの低さが顕著な若者の、ユニバーサル化された大学における学びをどうつくっていくのか、あるいは、深刻な就職状況の中で単に職業教育に止まらず、学位プログラムを再構築しながら、学生がそこでの学びをインテグレートし自分の力量形成を図る学修と生活を大学がどう支援していくのか等々。重い課題を多く抱えている現実があります。

就任早々の「航海日誌」にも書かせていただきましたが、改めて中教審の「学士課程教育の再構築」答申や、それを受けての日本学術会議の「大学の分野別質保証の在り方について」の報告などを読んでみると、そこで指摘されている視点とし

ての「学生の視点に立った学習」という捉え方や、なぜ「学習方法」が重視されるべきかなどについても、提案の背後に、学ぶ側の視点、知識の習得としてだけではなく社会参加として学びを捉えるという、最近の世界の教育改革に共通する学習観の転換が、日本の大学教育改革の視点に据えられたという点など興味深く読んでいました。例えばそのことに関わって付け加えるならば、教養教育等を通じての市民としての参画を、大学レベルでもどうするか。具体的な方策にもかかわって、これまでもない言及がなされたりしています（特に日本学術会議の報告）。こうした問題の1つ1つが、これまでの教育課程の見直しと再構築を求めるもので、しかも地方の国立大学だからこそ必要な側面も多くあります。だからこそ、全学的な取組が必要で、学内に高等教育推進センターを設ける意味があるのだと思います。

そうは言っても、今のセンターは、専任スタッフは特命教員1人、独自の予算もない状態でのスタートです。しかし、今年度すでに3回もったセンターの運営委員会では、本号で紹介のある3部門での重点的な取り組みを中心に、まずは足元を見つめ、お互いの取組を共有し合うところから始めよう、そのためにNewsletterや紀要も発行していこうということになりました。幸い、本学の教育は、全国でトップクラスのGP採択の実績や第1期中期目標期間評価での高い評価が物語るように、高い水準のこれまでのいとなみがあります。これを確かな拠り所としながら、これからの大学教育の多くの課題に応えられるような福井大学の教育改革を目指して、このセンターをその推進役となれるよう、ぜひ皆さんのお力をお借りして機能させて行きたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

三部門の今年度の取り組み

「入試企画部門」「FD・教育企画部門」「学生支援部門」

福井大学高等教育推進センターは図のように「入試企画部門」「FD・教育企画部門」「学生支援部門」の三部門より構成されています。それぞれに部門会議が組織され、今年度の取り組みが始まっています。次ページより、三部門の今年度の課題、取り組み、今後の展開について報告します。

高等教育推進センター

入試企画部門

- ①兼任教員
各学部（研究科）教員
アドミッションセンター教員
- ②関係事務職員

本学の教育目的を達成するための新しい入試の在り方等に係る基本的な課題に取り組み、主に以下の項目について、全学的な方策等の企画立案・提言を行う。

- ・入学者選抜方法の研究
- ・入学者の成績追跡調査
- ・入試に係る調査・広報
- ・高大連携事業
- ・その他センターが必要と認めた事項

FD・教育企画部門

- ①特命教員
- ②兼任教員
各学部（研究科）教員
教養準備教育運営委員会委員
共通教育委員会委員
- ③関係事務職員

教育内容・方法の充実及び教育評価に係る課題に取り組み、以下の項目について、全学的な方策等の企画立案・提言を行い、又は実施する。

- ・カリキュラムの調査・分析・検討
- ・授業内容・方法の改善及び教材開発
- ・教養教育の充実及びキャンパス間交流
- ・GP等の教育プロジェクト
- ・e-Learning・ICT利用教育及び双方向遠隔授業
- ・教育に係る地域連携及び国際連携
- ・教育に係る評価及び教育評価法の開発
- ・その他センターが必要と認めた事項

学生支援部門

- ①兼任教員
各学部（研究科）教員
保健管理センター教員
留学生センター教員
- ②関係事務職員

学生支援の在り方について総合的に検討し、以下の項目について、全学的な方策等の企画立案・提言を行う。

- ・修学支援
- ・心身の健康の保持増進支援
- ・就職支援及びキャリア教育
- ・留学生支援
- ・修学環境の改善
- ・その他センターが必要と認めた事項

※その他必要に応じ客員教員を置く

入試企画部門

入試企画部門長 大久保 貢

入試企画部門では、本学の教育目的を達成するための新しい入試のあり方等の将来に関わる基本的な課題に取り組むものとし、主に以下の項目についての企画立案・提言を行うことを目的としています。① 入学者選抜方法の研究、② 入学者の成績調査、③ 入試にかかる調査・広報、④ 高大連携

当部門では今年度、入試広報のあり方について重点的に取り組むこととし、下記の企画立案・提言を行いました。

- ・ 中京、関西地区の受験動向を分析して重点地域を設定して入試広報を行う。
【目的】より効率的な入試広報を行うため。
- ・ 大学単独や大学連携（cf 国立 12 大学の進学説明会）による進学説明会だけでなく、北陸地区の同じ学部が連携して「北陸地区〇〇系学部合同説明会 〇〇学部ってどんなところだろう」と銘打って、名古屋、関西で進学説明会を実施する。
【目的】より効率的な入試広報を行うため。
- ・ 学生による入試広報：「キャンパス大使」制度を企画し、入試広報を行う。
【目的】教員の負担軽減ため。志願者確保と学生の意欲喚起が狙い。
- ・ 第 1 回入試フォーラム or 第 1 回高等教育フォーラム「新しい視座から入試広報を考える」（仮称）を開催する。
【目的】教職員の入試広報に対する意識を高めるため。
- ・ 高大接続教育研究会を設立して、高校教員との交流を行う。
【目的】入試広報を大学からの一方な企画でなく、高校と大学が双方向で議論して効果的な企画を行うため。効果・成果が低い入試広報は削減する。
- ・ 入試広報ニュースの創刊 or 高等教育推進ニュースの創刊
【目的】学内向けの広報で、教職員の危機感を持たせるため。
- ・ 新入生アンケートに入試広報の設問を追加する。
【目的】入試広報の成果、効果の確認のため。
- ・ 高校訪問の報告書を取りまとめ、各学部フィードバックする。
【目的】教職員の入試広報に対する意識を高めるため。
- ・ 受験生、入学生を対象にアドミッションポリシーのアンケート調査を行う。
【目的】アドミッションポリシーの浸透度、理解度を定量化するため。

これらの提言に沿った取り組みが必要かつ実施可能な学部から開始し、その実施状況を見て他学部も実施の有無を判断するケースもあり得ると考えています。

本学の平成 22 年度入試の志願状況を振り返ると、実質倍率（受験者÷合格者）1 倍台の募集区分は教育地域科学部で 6 区分、医学部で 2 区分、工学部で 13 区分の結果でした。このように本学にとって志願者を確保することは喫緊の課題になっています。現在の本学の入試広報として、オープンキャンパス、出前講義、高校訪問説明会等様々な活動を実施していますが、今回、より効率的にしかも学内教員の負担を少しでも軽減できるような入試広報を企画立案・提言しました。今後、受験生から支持が得られるような入試広報を考えていきたいと思っています。これらの取り組みを実現するためには、学内の関係学部・センターや関係部課との連携・協働することが必要ですので、ご協力の程、よろしくお願いします。

F D ・ 教育企画部門

F D ・ 教育企画部門長 田村 信介

主な活動項目として、1) F D および S D の充実、2) 単位制度の実質化、3) 初年次教育の充実、4) 教育方法の改善、5) 教育課程の体系化・構造化、6) 学位授与方針の策定と公表に関する提言、7) 教育プログラムを評価するシステムの整備、を挙げている。まずは1)、2)に重点的に取り組んでいるが、6)も第2期中期計画期間の目標に掲げて検討を始めている。以下、各活動の課題を紹介する。

F D および S D の目的は、より効果的な教育の実現に向けた教職員による教育方針やベストプラクティスの共有であり、全学F D ・ S D に多数の教職員が参加するよう工夫したい。またF D や S D 成果の全学への普及促進には、教員と職員が一体となった挑戦が不可欠であり、教員の能力向上を目的とするF D と大学職員の専門性・企画能力などの向上を目的とするS D の連携強化や、授業や教育環境改善努力を支援する仕組みの整備が課題である。

単位制度の実質化の課題は学生の日頃の学修時間確保である。個々の科目の学修時間が希薄になるのを防ぐ目的でこれまでC A P 制などが採用しているが、履修科目の学修時間確保をさらに確実にするために現在はG P A 制の導入が話題になっている。G P A 制の採用は国際的通用性の面からも有効であるが、一方ではG P A を気にして得意な科目だけを履修する学生が増える問題などがあり議論が続いている。高い教養と幅広い知識を備えた人材の減少は国

際的に通用する人材の減少に直接つながる。

学習の動機づけや学習習慣の形成には初年次教育の充実が効果的であり、積極的に取り組むべきと考えている。高等学校までの受け身の教育と大学での自ら学ぶ教育との違い、学生間のつながり意識があまり強くない学科での勉学環境、などにとまどうことなく無事に成長する過程を支援する必要がある。また各学生のこれまでの学習内容と大学の教育内容とのギャップを埋めるには、補習・補完教育も体系的に充実させなければならない時代になっている。さらに学習効果の最大化にはなによりも学生の勉学への動機づけが重要であり、すべての学生が早い段階から社会のしくみや社会での役割を体感できるようにする工夫が急務である。

教育方法の改善では、学生の主体的学びを効果的に支援するしくみづくりや、スタッフや施設・設備の整備、I C T 利活用などが課題に挙がっている。また教育課程の体系化・構造化、および学位授与方針の策定と公表に関する課題には、カリキュラムなどの学位授与方針との整合性・一貫性の確保、教養・基礎・専門教育の系統性確保、国際的に通用する学習成果の目標設定や学習達成度の測定などがある。最後に、教育プログラムを評価するシステムの整備は難しい課題であるが、学内外の事例の収集から初めて学生にとっても教職員にとっても有益なシステムを探りたい。

学生支援部門

学生支援部門長 上野 栄一

昨年、高等教育推進センター学生支援部門長を拝命しました。福井大学の学生支援のために頑張りたいと思っております。皆様のご協力とご支援のほどよろしくお願いいたします。学生支援部門では学生支援のあり方について総合的に検討し、修学支援、心身の健康の保持増進支援、就職支援及びキャリア教育、留学生支援、就学環境の改善などについての企画立案、提言を行います。学生支援で重要なことは、学習しやすい環境を整えることと考えています。

福井大学は、理念として、『福井大学の目指す教育・研究・医療及びこれらを通じた社会貢献』とし、また「福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的にかつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを目的とします」と教育、研究、医療を三本柱として目的達成のための具体的目標を立てています。この具体的目標は、中教審のいう学士力を習得することにもつながると考えています。

学士力という言葉は、平成19年中教審小委員会が、学生の能力低下を防ぐため、卒業要件の厳格化を柱とする報告書案をまとめ、卒業までに学生が身につけるべき「学士力」という指針を提示しました。具体的には、【知識】（異文化の理解：外国などの文化を理解する、社会情勢や自然、文化への理解 人類の文化や社会情勢などを理解する）、【技能】〔（コミュニケーション能力：日本語、特定の外国語で読み、書き、聞き、話すことが出来る；情報活用力（インターネットなどの多様な情報を適切に使い、活用できる）；論理的思考力（情報や知識を分析、表現できる）〕、【態度】〔（チームワーク、リーダーシップ；他者と協力して行動したり、目標実現のために方向性を示せる）、倫理観；自分の良心や社会のルールに従って、行動できる；生涯学習力（卒業後も自ら学習

できる）〕、【創造的思考力】〔（知識、技能、態度を総合的に活用し、問題を解決することができる）〕としてしています。最近では、キャリア教育という社会的点職業的自立に関する指導等が求められています。

このような情勢の中、学生支援部門では、昨年、学生支援に係る課題の洗い出しを重点的に検討し、また「第2期中期計画の目標達成」のために次年度の課題を検討してきました。第2期中期計画取組重点項目として、「3-1 ①学生が自主的な学習活動を展開できるように、よりよい修学支援の在り方を含め、学生の修学環境等の維持改善を進める方策を実施する」「3-2-②学生の満足度の高い生活支援体制を整備・充実させる」「3-3-②各学部・研究科の実情に即し、キャリア教育を地域社会等と協同し、実践する」をにかけています。

これらを実施するにあたっては、具体的な学生支援策が必要です。そのために、学生支援部門として、学生の生活実態を知ることが重要であり、平成22年6月に実施された高等教育推進センター運営委員会にて学生生活実態調査ワーキンググループを立ち上げることにしました。委員は、私上野、田村信介（FD・教育企画部門長）、西川嗣雄（センター専任教員）、門井直哉（FD・教育企画部門員）、安倍博（入試企画委員・医学部教授）、菊池彦光（学生支援部門員）の先生方です。目的は、「学生が主体的に学ぶことができる学習環境づくりの提言に向けて、学生が求める（必要とする）具体的な支援や支援体制、施設設備等のあり方を検討するため、学生の修学・生活実態について調査・把握・分析を行う」としました。学生のニーズや問題点を明確にし、具体的な学生支援を実施することが大切です。本年度は、各部門とも連携をとりながら、具体的な行動計画として、実態調査をする予定です。学生のニーズを知り、問題点を明らかにして、よりよい学習環境を整えていきたいと考えています。今後とも皆様のご支援とご協力のほどよろしくお願いいたします。

大学教育の質保障の展開を探る

西川 嗣雄
(高等教育推進センター特命教授)

現役時代には、Faculty Development (FD) 関連の行事にはできるだけ参加するように心がけていた。

定年になったら悠々自適の生活を、と思っていたが、ひょんなことから、FD へ参加するのみでなく、その企画立案のお手伝いや、さらには教育改革に対する取り組みのお手伝いなどしなければならぬ立場になってしまった。その結果、中央教育審議会答申などにも注意を払い、大学教育の質の保証の問題にもかかわらざるを得なくなった。

現在は、大学への入り口、在学中の教育、出口に対する各大学の方針を明示するための Admission、Curriculum、Diploma の 3 Policy の設定や公表に関して、全国の国立大学法人の状況を調査している。全ての Policy を設定しているかどうかやその内容の具体性などは大学によって異なり、教育に対する取り組みに関する各大学の温度差がかなり大きいように感じられた。その中でも、進んだところは全学統一した様式で各 Policy がまとめられており、真剣にかつ大変丁寧に取り組まれている様子が見て取れる。

この様な事例は、今後の福井大学における各 Policy の改定や新たな設定の際に大いに参考になるものと期待し、この作業を続けているこのごろである。

資料紹介 高等教育改革をめぐる政策・研究の動向

①大学教育の質保障をめぐる

日本学術会議 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会 教養教育・共通教育検討分科会

大学教育の分野別質保証の在り方について（仮題）第二部 学士課程の教養教育について（案）

<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/daigaku/k-shidai15.html>

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに 2. 教養教育をめぐる問題状況の検証 <ol style="list-style-type: none"> (1) 戦後の新制大学に導入された教養教育 (2) 「教養教育」の原点 (3) 教養教育をめぐる議論 3. 教養教育とは何か <ol style="list-style-type: none"> (1) 民主主義社会を支える市民の育成 (2) 「非専門教育」としての教養教育 (3) 教養教育と専門教育との相補性・相対性 4. 専門教育と教養教育との関係の在り方 <ol style="list-style-type: none"> (1) 専門教育と教養教育とのバランス (2) 教養教育における大学の自主性 (3) 「学士力」との関係について 5. 現代における教養教育の在り方について <ol style="list-style-type: none"> (1) 教養教育の原点としての市民教育の変容 <ol style="list-style-type: none"> ① 「豊かな人生、職業」へのパスポートとしての教 | <ol style="list-style-type: none"> 養概念の失効 ② 90年代以降の社会における教養 (2) 大学教育を通じて涵養すべき市民性 <ol style="list-style-type: none"> ① 市民性とは何か ② 現代における公共性の概念 ③ 市民としての自律を支える批判力 ④ 人々の連帯を支える知の共有とコミュニケーション能力 ⑤ 参画の支援 ―大学の教養教育がなし得ること (3) 実際の教養教育の在り方についての提言 <ol style="list-style-type: none"> ① 現代的な知の共通基盤の形成 ② コミュニケーション能力の育成 ③ 専門教育と教養教育 ④ 参加型学習の必要性 (4) 大学教育を担う教員の「再建」
おわりに |
|---|---|

中央教育審議会大学分科会

「中長期的な大学教育の在り方に関する第四次報告」

(平成22年2月から6月までの審議経過概要) 2010/06/29

構成

第1 全体的な審議状況

第2 公的な質保証システムの整備と、その一環としての教育情報の公表の促進等

1 公的な質保証システムの整備と関連する施策

2 教育情報の公表の促進

第3 幅広い年齢層の者が学ぶ大学教育の推進

第4 大学教育のグローバル展開の促進

1 海外との大学間連携の促進

2 アジア地域の経済の一体的進展を見通した人材

の育成

3 アジア地域における大学教育の質保証の枠組に向けた努力

第5 大学院教育の飛躍的な充実

第6 質保証を支えるための国公立大学の健全な発展

1 我が国の大学システムとそれに応じた政策展開

2 大学への財政支援

3 私立大学の健全な発展

4 大学の自主性・自律性に基づく機能別分化

②高等教育研究・大学研究の展開

日本高等教育学会 高等教育研究 第13集 2010/05/20

[特集 スタッフ・ディベロップメント]

大学職員的能力開発(SD)への試論—プログラム化・カリキュラム編成の前提のために— 寺崎昌男

高等教育研究と大学職員論の課題 羽田貴史

大学のユニバーサル化とSD—大学職員の視点から— 福島一政

スタッフ・ディベロップメント論のイノベーション 加藤 毅

米国高等教育における学生担当職員の専門職能開発(PD)の体系化 小貫有紀子

高等教育研究としてのSD論—特集の趣旨をめぐって— 伊藤彰浩

論稿

経営支援機能としての経営情報システムの必要性に関する実証分析—米国のインスティテューショナル・リサーチに注目して— 中島英博

京都大学 高等教育研究 第15号 http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/index_publication.html

第一部 論稿

研究論文

教員と学生による双方向型授業—多人数講義系授業のパラダイムの転換を求めて— (木野茂 立命館大学共通教育推進機構)

理学療法教育における自生的FD実践の検討—OSCEリフレクション法を契機として— (平山朋子 藍野大学医療保健学部理学療法学科 松下佳代 京都大学高等教育研究開発推進センター)

実践報告

高等教育での科学技術コミュニケーション関連実践についての一考察 (都築章子 特定非営利活動法人海の自然史研究所 鈴木真理子 滋賀大学教育学部)

初年次教育における協調学習が及ぼす効果とそのプロセス—学生同士の〈足場づくり〉を中心に— (森朋子 島根大学教育開発センター 山田剛史 島根大学教育開発センター)

社会人大学院における実践知・学術知対話型教育モデル開発—高等教育・企業内教育連携による「学びと仕事の融合学習」— 大森不二雄 熊本大学大学教育機能開発総合研究センター 牧貴愛 熊本大学大学院社会文化科学研究科 江川良裕 熊本大学文学部 北村士朗 熊本大学大学院社会文化科学研究科 渡邊あや 熊本大学大学教育機能開発総合研究センター

研究大学の小部局における効率的・効果的なFD活動の実践—教員同士による5分間相互コンサルテーション— (中島平 東北大学大学院教育情報学研究部)

研究ノート

アメリカ合衆国におけるINSTITUTIONAL RESEARCHについての考察—教学支援機能に焦点を当てて (林しずえ 慶応義塾大学)

高等教育の動向

現代学生のこころの育ちと高等教育に求められるこ

れからの学生支援（高石恭子 甲南大学カウンセ
リングセンター学生相談室）

動く職員組織をつくる（里見朋香 京都大学総長室
センター教員・共同研究者論考）

「英語」における語彙教育と科学—二つの文化を超
えて—（桂山康司 京都大学高等教育研究開発
推進センター）

「大学生活の過ごし方」から見た学生の学びと成長
の検討—正課・正課外のバランスのとれた活動
が高い成長を示す—（溝上慎一 京都大学高等
教育研究開発推進センター）

第二部 記録

第15回大学教育研究フォーラム 基調報告／シンポ
ジウム 『FDの学内組織化と大学間連携』
基調報告 21世紀のFDモデルの構築に向けて—オ
ープンエデュケーション、SCHOLARSHIP OF TEACHING
AND LEARNING とテクノロジーの活用を中心に—飯

吉透 マサチューセッツ工科大学教育イノベー
ション・テクノロジー局上級ストラテジスト
シンポジウムFDの学内組織化と大学間連携

話題提供1 「FDに係る学内の組織化と大学間連携
について」今泉柔剛 文部科学省高等教育局大
学振興課大学改革推進室長

話題提供2 全学共通教育のFDから大学間連携FD
へ（小田隆治 山形大学地域教育文化学部教授
／高等教育研究企画センター）

話題提供3 学内・大学間でのFDネットワーク構築
（松下佳代 京都大学高等教育研究開発推進セ
ンター）

話題提供4 大教センターはいかに学内組織化に寄
与しうるか（山田剛史 島根大学教育開発セン
ター専任講師／副センター長）

北海道大学 高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—第17号 2010年3月 <http://socyo.high.hokudai.ac.jp/>

論文

オウル大学教員養成課程が大学入試で求めるヒュー
マンスキル（池田 文人）

韓国学術研究支援事業の方向と成果 カク チン
仕事における大学教育の有効性と学生時代の学習熱
心度の相関に関する定量的分析—北海道大学に
おける卒業生へのアンケート調査の分析結果を
通して—（亀野 淳）

北海道大学におけるTAを評価したアンケート調査

の分析（山田邦雅，細川敏幸，西森敏之，安藤
厚）

職員評価の導入に関する考察（岩崎 保道）

ノート

大学における授業料未納問題と対処策 —公立高
等学校の取組を参考として—（岩崎保道）

報告

薬学教育6年制における早期体験学習 —生命の尊
さと医療の関わり—（古澤忍）

③福井大学における大学教育改革にかかわる報告書の紹介

福井大学教育地域科学部・大学院教育学研究科FD委員会 2009年度報告書 2010.3

福井大学教育地域科学部・大学院教育学研究科における 協働実践省察型FDの展開

FDが、実際の大学における授業の改善に、実質的に効力あるものとなっているか、FDの実効性が問われ
る段階が始まっている。講演会やアンケート調査に終始するこれまでのパターンに止まる限り、そうした課
題に応えることは難しい。むしろ授業の実践を互いに省察し、再構成していく営みを継続的に進めていくこ
とが必要となるだろう。教育地域科学部において進められてきているそうした取り組み、「協働実践省察型
FD」とも呼ぶべき取り組みについて、それにかかわる諸報告を編集したものがこの報告書である。

目次

はじめに

協働実践省察型FDという課題 実効性あるFD
の模索

協働実践省察型FDの展開

福井大学教職大学院の挑戦 淵本幸嗣

若手教員の資質能力の形成について 上野 澄子
教職大学院における教科研究の再構成 石井恭子

福井大学教育地域科学部附属学校園の協働研究の
歩みと今後の展望 森 透

知の創造としての授業をめざして 松田 淑子

16年目をむかえた大学生の不登校・発達障害児
への支援事業（ライフパートナー）
松木健一

教員養成課程初年次における課題探究型授業の展
開 福井大学教育地域科学部「教育実践研究
A」研究会教育実践研究

実践的な教師教育研究拠点の基盤形成 平成 21 年度福井大学教育地域科学部重点研究研究成果報告書
教師に必要な能力の定義・選択とその記述・評価の方法に関する研究

ー福井大学「教員養成スタンダード」の策定に向けてー

- I 福井大学「教員養成スタンダード」の提案に向けて
ー福井大学教員養成課程における「教育実践研究
A/B/C」の歴史的展開を踏まえてー
第1章 福井大学「教員養成スタンダード」の策定
に向けて 八田幸恵・遠藤貴広
第2章 国語科における教師教育の到達点と問題
松友一雄
資料 「教育実践研究 A/B/C」に関して刊行された

報告群

- II 学習成果物の事例集 (2009 年度)
「探求ネットワーク」の報告書
「ライフパートナー」報告書
「教育実践研究 A」の報告書
教職大学院の「長期実践報告」
免許更新制の報告書

シリーズ大学論

大学のあり方をめぐる歴史的な省察と展望のための文献 1

J. ハーバーマス「大学の理念 ー学習プロセスー」

Jürgen Habermas, “Die Idee der Universität—Lernprozesse“ ※

M. アイゲン, H. G. ガダマー, J. ハーバーマス他 (赤兎弘也訳) 『大学の理念』, 玉川大学出版部, 1993.

M. Eigen, H. G. Gadamer, J. Habermas, W. Lepenies, H. Lübbe, K. M. Meyer-Abich, *Die Idee der Universität*, 1988.

「大学の理念」という論文名で、ヤスパースの同名の著作を想起される方も少なくないだろう。1923 年、第一次世界大戦後の状況で表されたこの著書は、1945 年、再びの敗戦の後改めて出版され、1961 年にさらに新訂版が刊行されている。「大学の理念を自らの内に持つものだけが大学のために問題に即して考え、活動できる。」この言葉、あるいはその「理念」を、現代の大学の状況にあって私たちはどうとらえるべきなのだろうか。

1988 年、ハイデルベルク大学において行われた「大学の理念」をめぐる 6 人の研究者による連続講演は、このヤスパースの著作とその問いへの 30 年を経た時代における応答という性格を持っている。1960 年代末、世界的に広がった大学への懐疑と批判、その後繰り返される内と外からの大学改革の展開、そしてユニバーサル段階に向けて否応なく拡大し変貌し続けている大学の中にあって、大学の求めるべきあり方(理念)をどのように見定めていくべきなのか。1980 年代半ば、この連続講演が行われた時期には、

現在に至る大学の現状と問題はすでに現実のものとなっている。そうした現実の中にあって、大学の現実と歴史を踏まえあえて「大学の理念」を語るとすれば、それはどのような意味と可能性を持つのか。ガダマーに始まり、ハーバーマスによって締めくくられるこの論集は、そうした挑戦に答えようとするものとなっている。

ここでは、この連続講演の最後に登壇したハーバーマスの議論に触れておこう。「大学の理念 ー学習プロセス」(Die Idee der Universität—Lernprozess)と題するこの論稿の中で、ハーバーマスはヤスパースを基点に、シェルスキーやパーソンズらの大学論、リンガーらの 19 世紀末から 20 世紀初頭のドイツの大学と官僚制をめぐる研究、そして自身の 1960 年代末の立論も含む、それ以後の大学論の稜線を辿り、「大学の理念」の凋落とその必然性を追った上で、改めて近代の大学の出発点における一群の大学論に立ち返る。19 世紀初頭のプロイセン改革期の大学論、ベルリン大学の構想とかかわって展開されたフィヒ

テ、シュライエルマッハ、シェリング、フンボルトの大学論（その背景にあるカントの大学論）は、19世紀末から20世紀初頭に「孤独と自由」に象徴されるフンボルト理念として、当時の拡大する大学に対して人文学的な防御の盾のように持ち出される大学のイメージとは大きく隔たっている。ハーバーマスは、近代の大学論の出発点となる諸論に立ち返りながら、「孤独と自由」という矮小化されたイメージに囚われることなくその初期の構想群に改めて光を当てている。その中でハーバーマスは、シュライエルマッハのおよそ次のような言葉を引いている。“学的な認識の努力は、何よりもまずその知を伝え合うことに向けられている。認識が、言葉なしに生み出し得ないということが、そうした本質を明確に物語っている。そうであるならば、そうした認識への衝動から、その目的に適った、その実現に必要なすべての結びつき、さまざまな種類の意志の共有、活動の共同体が、形成されていくに違いない。”ハーバーマスは、community of investigation（探究のコミュニティ）という言葉でそれをとらえ返し、「この考えをいささかの感傷も交えずに支持する」と述べている。近代の大学の出発点にあり、現代において「大学の理念」を問い返すときに基軸となる概念としてハーバーマスはこの提起を選択している。

ハーバーマスの1986年のこうした「大学の理念」の再把握は、彼自身の社会理論、公共性・民主制をめぐる学制的企図を背景としている。『公共性の構造転

換』（1962）、『認識と関心』（1968）、そして1981年の『コミュニケーション的行為の理論』、その後の『事実性と妥当性』（1992）を通じて、ハーバーマスは、一貫して民主制の基軸となる省察的なコミュニケーションによる秩序の形成、その正統性と可能性、そして歴史的な展開をめぐる問いを進めている。

その問いの脈絡とここでの「大学の理念」の再把握は直接結びついている。community of investigationという言葉も、そして「学習プロセス」という副題もまた、開かれたコミュニケーション、Publicな学習プロセスへの企図との関連を意識して選択されているといえるだろう。狭い意味での研究・学究に止まらず、より広い探究と学習のプロセスをも含むコミュニティに、ここでの「大学の理念」をめぐる問いはひらかれている。学制的コミュニケーションの共同体としての大学が、それがより広い社会全体の、探究とコミュニケーションを通じた社会形成の可能性の震源地となり、開かれた基盤となり、そしてその省察と批判の錘としての役割を発展的に果たし続けることへの展望へ、ハーバーマスの把握はつながっている。

※この論文は、ハーバーマスの下記の論文集に再録されている。Jürgen Habermas, *Eine Art Schadensabwicklung*, Suhrkamp, 1987.

高等教育推進センター活動日誌 2009.9-2010.7

平成 21 年 9 月 29 日	第 1 回入試企画部門会議
9 月 30 日	第 1 回 FD・教育企画部門会議
10 月 2 日	第 1 回学生支援部門会議
10 月 19 日	第 1 回運営委員会
平成 22 年 2 月 19 日	第 2 回 FD・教育企画部門会議
2 月 23 日	第 2 回学生支援部門会議
3 月 16 日	大学教育シンポジウム～新時代の工学教育～
	(主催 高等教育推進センター、工学研究 北陸信越工学教育協会福井県支部)
4 月 26 日	第 1 回運営委員会
5 月 24 日	第 1 回 FD・教育企画部門会議
5 月 26 日	第 1 回入試企画部門会議
6 月 16 日	第 2 回運営委員会
6 月 25 日	第 2 回 FD・教育企画部門会議
6 月 26 日	専門職として学び合うコミュニティ
	(主催：福井大学教職大学院 共催：福井大学高等教育推進センター他)
6 月 27 日	実践研究福井ラウンドテーブル 2010
	(主催：福井大学教職大学院 共催：福井大学高等教育推進センター他)
6 月 28 日	第 1 回学生生活実態調査ワーキンググループ
7 月 23 日	第 1 回入試フォーラム
7 月 26 日	第 3 回運営委員会
7 月 26 日	第 2 回学生生活実態調査ワーキンググループ
8 月 2 日	第 3 回 FD・教育企画部門会議

福井大学高等教育推進センター Newsletter の第 1 号です。これからの大学、これからの大学教育をめぐる、福井大学の内と外の多様な実践と研究を交流し合う広場にできたらと思います。福井大学における大学教育改革にかかわる取り組みをいち早く共有するメディアでもありたいと考えていますので、そうした情報、下記までお寄せください。(Y)

福井大学高等教育推進センター Newsletter No.1

2010.7.25

編集：福井大学高等教育推進センター運営委員会

福井大学 学務部教務課

〒910-8507 福井県福井市文京 3 丁目 9-1

TEL 0776-27-8400